

## 宮城県復興まちづくり通信

Vol. 8

平成25年5月発行

宮城県土木部復興まちづくり推進室



## トピック

## 1. 「復興まちづくり事業カルテ」を公表しています

復興まちづくり事業の本格化に合わせ、各事業の調整を図り、被災者の方々が復旧・復興事業の計画を把握できるよう、復興庁宮城復興局と連携し、国、関係市町及びJR東日本の協力を得て「復興まちづくり事業カルテ」（以下、「カルテ」と表記します。）を作成し、平成25年3月25日開催のまちづくり・住宅整備推進本部会議での承認を経て、県ホームページで公表しました。

## 1. 作成対象範囲・更新

被災地区毎に作成することを基本とし、今回は、主要な面整備事業が計画され、早期に事業調整が必要になる26地区を対象として作成しました。

今年度中に、防災集団移転促進事業等全ての面整備事業が網羅できるよう、新たな地区及びエリアを拡大したカルテを作成すると共に、概ね復興交付金の内示の時期に合わせて、事業調整等の結果を反映するよう内容を更新していく予定です。



復興まちづくり事業カルテ(志津川地区)

## 2. 対象事業

復興交付金の対象事業だけでなく、復興まちづくり事業に関連する直轄事業、災害復旧事業、社会資本整備総合交付金事業(復興枠)等、すべてを対象としています。

## カルテの対象事業

①都市再生区画整理事業	⑥漁業集落防災機能強化事業	⑪公園事業
②防災集団移転促進事業	⑦その他水産業基盤関係事業	⑫漁港事業
③災害公営住宅整備事業	⑧道路事業・街路事業	⑬下水道事業
④市街地再開発事業	⑨河川事業	⑭農地整備事業
⑤津波復興拠点整備事業	⑩海岸事業	⑮その他事業(JR等)

※対象事業については、各地区の実情に合わせて今後加除するものとします。

## 3. 構成内容

カルテは、関係機関での事業調整用資料と被災者等への公表用で構成しています。

- ① 事業間調整用：計画図及び全体事業概要が把握できる工程表で構成しており、各復興まちづくり事業主体間での調整会議等で活用することを想定しています。
- ② 公表用：被災者にとって理解しやすいようビジュアル化を図っており、住宅再建に係る事業(防災集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業など)の工程表や各事業の連絡先を掲載しています。

## 2. 復興まちづくり事業の進ちょく状況

防災集団移転促進事業は、計画地区数191地区の内、187地区(約98%)において事業計画の大臣同意を得ており、工事着手等地区数は、47地区(約25%)となり、被災後2年余りが過ぎ、工事着手が本格化してきています。

被災市街地復興土地区画整理事業については、計画地区数34地区の内、20地区(約59%)で都市計画決定がなされ、事業認可地区数は、10地区(約29%)となっています。

津波復興拠点整備事業については、計画地区数10地区の内、6地区で都市計画決定がなされ、事業認可地区数は、5地区となっています。  
[H25.4末時点]

### 3. 「鹿折地区」及び「南気仙沼地区」被災市街地復興土地区画整理事業並びに「赤岩港地区」一団地の津波防災拠点市街地形成施設が事業認可されました

平成25年3月28日、気仙沼市で3地区計画している被災市街地復興土地区画整理事業の内、鹿折地区と南気仙沼地区の事業認可書が交付され、さらに、赤岩港地区の一団地の津波防災拠点市街地形成施設についても、同日付けで事業認可書が交付されました。

土地区画整理事業2地区の施行に当たっては、UR都市機構の支援を受け、CM方式により事業が進められます。



土木部長から気仙沼市長へ認可書交付

#### ■鹿折地区の事業概要

施行面積：41.8ha 計画戸数：870戸 想定地区内人口：約2,300人  
事業期間：平成24年度から平成29年度

#### ■南気仙沼地区の事業概要

施行面積：32.5ha 計画戸数：960戸 想定地区内人口：約2,500人  
事業期間：平成24年度から平成29年度

#### ■赤岩港地区の事業概要

施行面積：20.0ha 整備内容：基盤産業である水産加工業に係る団地整備  
事業期間：平成24年度から平成26年度

### 4. 花淵浜笹山地区防災集団移転促進事業が着工しました

平成25年4月12日、七ヶ浜町にて防災集団移転促進事業が着工の運びとなり、花淵浜笹山地区において起工式が開催されました。

起工式では、渡邊町長が「わが町にも復興の槌音が響くこととなる。一筋の光を感じる思い」と式辞を述べられ、伊藤信太郎衆議院議員をはじめ、来賓の方々から祝辞をいただきました。

七ヶ浜町では、5地区304戸（災害公営住宅67戸を含む）の防災集団移転団地の整備が進められます。



関係者による鍬入れ

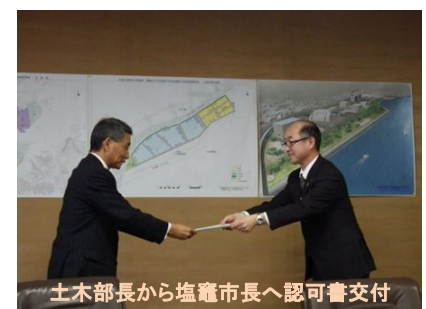
### 5. 塩竈市北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業が認可されました

平成25年4月16日、塩竈市北浜地区において、仙塩地区で初の被災市街地復興土地区画整理事業が認可され、事業認可書が交付されました。

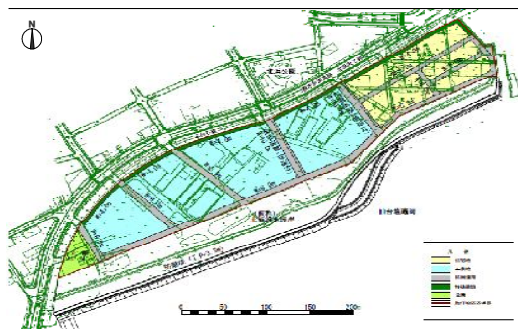
交付式には、北浜地区まちづくり懇談会の地域代表者様にも御臨席いただきました。

#### ■北浜地区の事業概要

施行面積：5.1ha 計画戸数：88戸  
想定地区内人口：約240人  
事業期間：平成24年度から平成27年度



土木部長から塩竈市長へ認可書交付



北浜地区土地利用計画図



西側から塩釜湾を望む



完成イメージ

## 6. あけぼの北地区被災市街地復興土地区画整理事業が認可されました

平成25年4月25日、石巻市内では新蛇田地区、新渡波地区、新渡波西地区に続き4地区目となる「あけぼの北地区被災市街地復興土地区画整理事業」の事業認可書が交付されました。

### ■あけぼの北地区の事業概要

施行面積：5.6ha

計画戸数：190戸

想定地区内人口：約490人

事業期間：平成25年度から平成29年度



## 7. 安倍首相が東松島市及び女川町の復興状況を視察しました

平成25年5月12日、安倍首相が東松島市野蒜北丘陵地区及び女川町中心部における区画整理事業・防災集団移転促進事業の復興状況を視察しました。

各視察現場では、造成工事が全国からの力添えをいただきながら進められ、住民に対しても復興が目に見えて進んでいる状況を確認し、「復興が見えることで明日が見えてくる」「元の生活に戻れることが具体的に becoming」と復興の加速を強調しました。



東松島市視察状況



女川町視察状況

## ◇各地域の動き

### 女川町 災害公営住宅建設に着工しました

平成25年4月18日、女川町女川浜の町民陸上競技場跡地において、町内で初めてとなる災害公営住宅の建設が着工しました。この日の安全祈願祭で須田町長からは、「災害公営住宅の建設は優先課題の一つであり、工事が順調に進み一日も早く入居出来るよう進める」と決意が述べられました。



須田町長による式辞



完成イメージ

当地区の特徴としては、各棟を通路で結んで行き来しやすくするなど、入居後のコミュニティ構築にも配慮されています。完成は今年度内で、順次入居が開始される予定です。

### 平成25年4月から災害公営住宅への入居が始まりました

仙台市、石巻市、山元町の3市町において、平成25年3月に完成した災害公営住宅に、被災された方々が県内で初めて入居しました。

県及び市町では、平成27年度末までに、15,000戸の災害公営住宅の整備を計画しており、平成25年度末までに約2,400戸、平成26年度末までには、約8,000戸を見込み、市町と連携を図りながら、完成後、順次入居できるよう速やかな整備に努めています。



石巻市災害公営住宅(借上方式)



山元町災害公営住宅(県受託)

## ◇県からのお知らせ

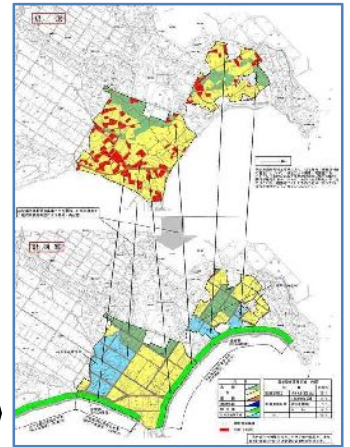
### ～「防災集団移転促進事業の移転跡地において農地整備を実施する場合の土地利用調整」に係る勉強会を開催しました～

現在、被災市町では、防集事業の移転跡地において復興交付金を活用した農山漁村地域復興基盤総合整備事業が予定されています。この事業は、農地の面的な集約・経営の規模拡大を目指し競争力のある経営体を育成するとともに、市町の復興計画実現に向け、土地利用の整序化を実施するものです。

復興まちづくり推進室では、平成25年4月24日に、防集跡地の利活用や農地整備と復興まちづくり事業との調整のため、農村振興課、農村整備課、農地復興推進室及び都市計画課と勉強会を開催し、意見交換を行いました。

今後は、地区ごとに市町の農政や防集の担当を含めた調整会議を開催し、情報の共有と具体的な課題の洗い出し、解決を図ります。

気仙沼市杉ノ下工区の例 赤色が防集事業による移転促進区域  
水色が集約換地された公共用地



### ～「災害に強いまちづくり宮城モデル」担当者勉強会を開催しました～

平成25年4月25日に、各市町の復興まちづくりの担当者を募り、「災害に強いまちづくり宮城モデル」の概要、復興まちづくり・住宅整備の進捗状況、事業推進上の課題解決に向けた取り組みなどについて説明された後、各市町から復興まちづくりに関する取り組み事例紹介をしていただきました。また、復興庁宮城復興局井上参事官から住宅再建・復興まちづくりの加速化措置第二弾として、各種事務手続の簡素化や復興加速化への措置などについての説明がありました。



### ～復興まちづくりパネル展を開催しています～

毎年5月は、津波防災月間であり、平成25年5月25日に県庁において、津波防災シンポジウムが開催されることから、5月13日から25日まで、県庁一階及び二階ロビーにて、防災砂防課と復興まちづくり推進室共同で「3.11東日本大震災復旧・復興パネル展」を開催しています。

復興まちづくり推進室では、「復興まちづくり事業カルテ」を活用したパネルの展示を行っています。最寄りにおいでの際は、是非ご覧ください。

なお、今回作成した復興まちづくりパネルは、お貸しすることも出来ますので、展示希望の方がいらっしゃれば、下記問い合わせ先までご連絡ください。



パネルの展示状況

○問い合わせ先 宮城県土木部復興まちづくり推進室  
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8-1  
TEL.022(211)3207 FAX.022(211)3295  
e-mail [fukumachi@pref.miyagi.jp](mailto:fukumachi@pref.miyagi.jp)  
Hp: <http://www.pref.miyagi.jp/fukumachi/>

